

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007

ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

FAX03-3261-5453

2017年6月14日（水）

NO. 762号 本号3頁

何としても共謀罪法案廃案へ、

13日から国会前等での連日行動始まる！

国会が最終盤を向かえるなか、共謀罪法案の廃案に向けて、13日から国会前での連日行動が再び始まりました。13日も総がかり行動実行委員会と共謀罪NO!実行委員会の共催で、一日行動が展開されました。

12時からの議員会館前でのお昼の集会には800人が駆けつけました。共産党の山下芳生副委員長、民進党の近藤昭一副代表、社民党の福島瑞穂参院議員が駆けつけ、「何としても、野党と市民の力で、野党が共同を強め、最後まで共謀罪法案の廃案をめざして奮闘する」「森友・家計疑惑の徹底追及を行う」と決意を語りました。また、午前中に参院法務委員会で参考人として出席した山下幸夫弁護士（民進推薦）と一橋大の村井敏邦名誉教授（共産推薦）が参加し、山下氏は「政府の活動に反対する団体の構成員や周辺者は捜査機関に日常的に監視される」、村井氏は「行為がなければ処罰しないのが刑法の基本原則だ」など法案の問題点を指摘し、「廃案に向けて奮闘しよう」と呼びかけました。



雨の中、5200人も参加!

午後には13時30分から16時まで、雨の中座り込み行動が行われました。座り込みの「はじめの集会」には、社民党の照屋寛徳衆院議員、共産党の辰巳孝太郎参院議員、民進党の杉尾秀哉参院議員が連帯のあいさつを行いました。各氏は緊迫した共謀罪法案をめぐる情勢とともに、家計疑惑問題での徹底解明に向けた野党のとりくみを報告し、「共謀罪法案を何としても廃案にさせよう」と訴えました。

夜には、「共謀罪」法案に反対する抗議集会が、日比谷公園の野外音楽堂で開催されました。与党が今国会での法成立を目指す中、参加者らは「共謀罪は絶対廃案」と声を上げました。あいにくの雨と電車が一部電車がストップするという状況のなかで、会場に入れなかった参加者を含めて、5200人が参加しました。

海渡雄一弁護士が、国連の特別報告者が法案に懸念を示していると指摘したうえで、「日本の人権状況は国際社会でも注意信号が点滅している。私たちは必要な発言や活動をやめず、主権者として強行採決を阻止しなければならない」と訴えました。また、日本ペンクラブの専務理事を務めるノンフィクション作家の吉岡忍さんは、「法案は言論の自由、内心の自由を保障する憲法に違反している。法律ができれば、治安維持法のように悪い方向に転がってしまう」と反対の声をあげました。京都大の高山佳奈子教授（刑事法）は「『テロ等準備罪』という偽りの名前で国民をだまし、警察の権限を無理やり拡大しようとしている」と批判し、「277の対象犯罪の選び方もおかしい」と指摘しました。

集会後、参加者たちは「共謀罪廃案」と書かれたプラカードを持って、「強行採決許すな」「共謀罪は人権弾圧」などとコールをあげ、会場から東京駅前近くの鍛冶橋駐車場に向けて、銀座パレードを行い、市民に訴えました。

参院法務委員会での強行の動きに、野党、 金田法相と山本地方創生相の問責決議案を提出!

共謀罪法案の審議を巡り、13日、民進党、共産党など野党は、金田勝年法相らの問責決議案を参院に提出し、全面対決の姿勢を打ち出し、共謀罪廃案に向けて奮闘しています。23日告示の東京都議選（7月2日投開票）もにらみ、加計学園の獣医学部新設計画を巡る疑惑なども絡めて政権を追い込んでいます。

野党が動き出したのは、共謀罪法案を審議する参院法務委員会ではなく、参院内閣委員会でした。国家戦略特区法改正案の審議を巡り、与党側が質疑終局の動議を出す構えを見せたため、民進党の難波奨二委員長が休憩を宣告。その間に特区を担当する山本幸三地方創生担当相の問責決議案を提出しました。国家戦略特区法改正案は、農業分野での外国人労働者の就労解禁などが柱だが、問責決議案の提出理由は「加計学園問題に関する国民の疑念が高まっているにもかかわらず、政府は国会での説明から逃げようとしている」としています。

一方、参院法務委員会でも「乱暴なことをやりそうなのが見え見えだった」（民進党・榛葉賀津也参院国対委員長）として、強行採決を封じるために、金田氏の問責決議案を提出しました。民進党の蓮舫代表は「会期末が近付き、与党は充実した審議よりも、とにかく採決をという暴挙に出ている」と語りました。共謀罪法案と加計学園問題等での、安倍政権の強引さに対抗する戦術でした。

二人の大臣の問責決議案が提出されたため、提出後、国会はストップしました。与党は、14日の参院本会議で両問責決議案を否決したうえで、組織犯罪処罰法改正案を15日の法務委で可決し、16日までに参院本会議で成立させる方針だとしています。一方、野党側は、内閣不信任決議案を衆院に提出し、参院本会議での共謀罪法案の採決を止める構えです。国会最終盤、大きな山場を迎えています。

共謀罪法案の廃案を求める 153万 4500筆署名提出

「戦争をさせない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」と「共謀罪NO！実行委員会」は12日、共謀罪法案の廃案を求める153万4500筆以上の署名を参議院議長宛に提出しました。

提出前の記者会見では、「総がかり行動実行委員会」の福山真劫さんは「市民を監視し、抑圧する法案は絶対に反対だ」と廃案を訴えました。岸本啓介さんは、「5月23日の衆議院での可決をきっかけに、不満を感じた人びとが街頭で列をつくって署名した」と語りました。そして、「署名は今も届いている。国民は納得しておらず、参議院で採決できる状況にない」と参議院で強行採決しないように訴えました。また、共謀罪NO実行委員会として出席した憲法会議の高橋は、全国各地で署名に取り組んだことで、共謀罪の問題点が市民に広まって来たこと、国会の審議で政府の主張が崩れてことを指摘し、「何としても廃案させたい」と話しました。



記者会見では、署名を集めた2団体の呼びかけで、13日には日比谷野外音楽堂で集会とデモが行われる予定であることを説明し、「何としても、廃案に向けて奮闘する決意だ」と訴えました。

憲法会議では他団体とともに街頭での署名行動等に取り組むとともに、「憲法運動」「憲法しんぶん」読者に署名を送付し、協力していただきました。中には、ご自分でコピーし、数枚送ってくださった方もいました。ご協力いただいた皆さんに、事務局として、感謝申し上げます。

公明党を9条改憲に引きづりにむため？

自民憲法改正推進本部長 9条解釈「1ミリも動かさない」と

自民党は党憲法改正推進本部の全体会合を12日に開催されました。保岡興治本部長は、憲法9条に自衛隊を明記する安倍首相の改憲案に関し「政府解釈を1ミリも動かさないで自衛隊を明確に位置付ける」と述べ、現行の解釈を変えない案を作る考えを示しました。安倍首相が提案する自衛隊の9条明記の憲法改正をする場合でも、集団的自衛権は現在の解釈と同じように限定的な範囲でしか認めない条文とすることを強調したものです。全面的な行使に反対する公明党と歩調を合わせた格好です。

一方、公明党の北側一雄副代表は同日のニッポン放送番組で、首相の提案に理解を示した上で「従来の憲法解釈が変わる条文は容認できない」と述べ、集団的自衛権を認める憲法解釈の変更や安全保障法制をめぐって自民との協議にあたった経緯を踏まえ、「憲法改正論でも（解釈を変える）必要性はないし、そうすべきではない」と語っています。

なお、全体会合で、石破茂氏は「集団的自衛権を行使しないという考えは、憲法上の問題ではなく政策的な判断として選択して来た」と、現行憲法でも集団的自衛権は他国と同じように全面的に認められる、との持論を語り、保岡氏に反論しました。

各地のとくくみ

名古屋・栄 「共謀罪」廃案訴えるデモ 1000人が参加！

共謀罪法案に反対する集会が10日、名古屋・栄の中心部で開かれ、約1000人が行進しながら廃案を訴えました。

名古屋市の市民団体「秘密法と共謀罪に反対する愛知の会」など3団体が呼び掛けて開催されました。広場で集会があり、同会の共同代表で、名古屋大教授の本秀紀さんが「まだものを言う自由があるうちに、たくさん声で法案に反対していきましょう」と呼びかけました。

街宣車が先導し、栄の繁華街2キロ近くを約50分かけて練り歩きました。「ラインやメールも！ 市民の生活のぞき見するな」などと書かれたプラカードを手にして、太鼓の音に合わせて声を張り上げました。同市守山区から参加した無職男性（72）は「古今東西、権力側が都合の良いように解釈できるのは絶対にいけない」と話していました。



岡山 共謀罪反対集会に600人 岡山・石山公園

共謀罪法案に反対する集会が10日、岡山市北区石関町の石山公園で行われました。岡山弁護士会が主催し、弁護士や野党議員、市民ら約600人が参加し、「参院で廃案を」と訴えました。



日弁連共謀罪法案対策本部担当副会長を務める吉岡康祐弁護士は、「捜査の対象として一般市民が巻き込まれる可能性もあり、監視社会につながる」と指摘しました。市内の女子高校生（17）もマイクをにぎり、「次の世代に内心の自由が保障される社会を残すことは、私たちの行動次第」と訴えました。

集会後、参加者は「共謀罪はいけんよね」「強行採決おえんよね」などと声をあげながら、岡山駅前までデモ行進しました。